

## 2013年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔）の2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2013年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2013年度決算に基づく契約者配当金例示	…… 3 頁
4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 11 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	…… 12 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
10. 債務者区分による債権の状況	…… 20 頁
11. リスク管理債権の状況	…… 20 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 20 頁
13. 2013年度特別勘定の状況	…… 21 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 21 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 22 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012 年度末				2013 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	169,312	143.4	1,480,395	133.9	202,963	119.9	1,702,381	115.0
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2012 年度						2013 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	60,685	99.9	448,728	92.1	448,728	—	46,237	76.2	309,710	69.0	309,710	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度末		2013 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	6,875	141.2	8,077	117.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	6,875	141.2	8,077	117.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,992	150.2	3,613	120.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度		2013 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	2,409	97.6	1,707	70.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	2,409	97.6	1,707	70.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,204	102.3	895	74.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度	2013 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	5,915	7,537	127.4
資 産 運 用 収 益	51	57	111.2
保 険 金 等 支 払 金	575	1,196	207.9
資 産 運 用 費 用	0	0	32.0
経 常 損 失 ( △ )	△23	△2,258	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2012 年度末	2013 年度末	
			前年度末比
総 資 産	20,450	21,188	103.6

## 2. 2013 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	202,963	1,702,381	—	—	—	—	202,963	1,702,381
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	61,700	444	—	—	—	—	61,700	444
	疾病入院	61,700	444	—	—	—	—	61,700	444
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		27,035	—	—	—	—	—	27,035	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

### 【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
定期死亡保険	104,604	4,464	死亡保険金額 1,702,381
終身医療保険	61,700	2,292	入院給付金日額 444
定期療養保険	12,504	351	—
就業不能保険	24,155	969	就業不能給付金月額 3,751

## 3. 2013 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2013年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2013年度の資産の運用状況

#### ① 当社の運用方針

当事業年度においても、関連会社及び資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は限定的であると認識しております。また、外国債券への投資等の今後の資産運用の多様化に備えて、当事業年度に金銭の信託を設定しました。なお、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式に加え、2013年9月から韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

#### ② 運用環境

当社の主要運用対象である国内債券市場は、日銀による大量の国債買い入れの継続や、上半期まで続いてきた株高・円安トレンドの一服もあって堅調な展開となりました。中間会計期間末において0.68%程度であった10年国債金利は0.6~0.7%台でもみ合い、当事業年度末においては0.64%程度となりました。クレジット市場は当事業年度を通じて堅調な動きが継続しました。

#### ③ 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は21,188百万円（前事業年度末 20,450百万円）、このうち、預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は15,573百万円（前事業年度末 13,841百万円）となりました。また、当事業年度における運用資産全体に対する利回りは0.40%となるとともに、当事業年度末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約2.20年から約3.49年となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	353	1.7	418	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	1,000	4.7
有 価 証 券	13,488	66.0	14,154	66.8
公 社 債	13,314	65.1	13,184	62.2
株 式	174	0.9	206	1.0
外 国 証 券	—	—	764	3.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	764	3.6
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	21	0.1	12	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	6,587	32.2	5,601	26.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	20,450	100.0	21,188	100.0
うち外貨建資産	—	—	764	3.6

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2012年度	2013年度
現預金・コールローン	△75	65
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	1,000
有 価 証 券	△312	666
公 社 債	△346	△130
株 式	34	32
外 国 証 券	—	764
公 社 債	—	—
株 式 等	—	764
その他の証券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△13	△8
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,989	△986
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	1,588	738
うち外貨建資産	—	764

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2012 年度	2013 年度
利息及び配当金等収入	51	57
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	51	57
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	51	57

## (5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2012 年度	2013 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2012 年度	2013 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	0.0
有 価 証 券	0.4	0.4
う ち 公 社 債	0.3	0.4
う ち 株 式	4.6	3.6
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.3	0.3
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

## (8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2012 年度末					2013 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	8,007	8,028	20	21	0	7,591	7,585	△6	20	26
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,393	5,480	86	92	5	5,669	5,798	128	129	0
公 社 債	5,293	5,306	13	18	5	5,569	5,592	23	23	0
株 式 等	100	174	73	73	—	100	206	105	105	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,401	13,509	107	113	5	13,261	13,383	121	149	27
公 社 債	13,300	13,335	34	39	5	13,160	13,177	16	44	27
株 式 等	100	174	73	73	—	100	206	105	105	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2012 年度末	2013 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	764
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	764

## (9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2012 年度末					2013 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2012 年度末					2013 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年度 (2013年 3月31日時点)	2013年度 (2014年 3月31日時点)
科目	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	353	418
預貯金	353	418
金銭の信託	—	1,000
有価証券	13,488	14,154
国債	7,331	6,636
社債	5,982	6,547
株式	174	206
外国証券	—	764
有形固定資産	97	82
建物	21	12
リース資産	8	5
その他の有形固定資産	68	64
無形固定資産	590	589
ソフトウェア	378	485
ソフトウェア仮勘定	199	72
リース資産	8	29
その他の無形固定資産	2	2
代理店貸	0	0
再保険貸	13	1
その他の資産	5,907	4,941
未収金	498	590
前払費用	9	14
未収収益	23	20
預託金	75	75
仮払金	0	0
保険業法第113条繰延資産	5,300	4,240
<b>資産の部合計</b>	<b>20,450</b>	<b>21,188</b>

	2012年度 (2013年 3月31日時点)	2013年度 (2014年 3月31日時点)
科目	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	3,544	6,616
支払準備金	265	375
責任準備金	3,278	6,240
代理店借	3	4
再保険借	15	19
その他負債	493	356
未払法人税等	3	3
未払金	106	31
未払費用	320	240
預り金	11	10
リース債務	18	34
資産除去債務	32	32
仮受金	0	2
特別法上準備金	3	6
価格変動準備金	3	6
繰延税金負債	318	250
<b>負債の部合計</b>	<b>4,379</b>	<b>7,252</b>
(純資産の部)		
資本金	10,484	10,500
資本剰余金	10,484	10,500
資本準備金	10,484	10,500
利益剰余金	△4,978	△7,173
その他利益剰余金	△4,978	△7,173
繰越利益剰余金	△4,978	△7,173
<b>株主資本合計</b>	<b>15,990</b>	<b>13,827</b>
その他有価証券評価差額金	60	89
評価・換算差額等合計	60	89
新株予約権	20	19
<b>純資産の部合計</b>	<b>16,071</b>	<b>13,935</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>20,450</b>	<b>21,188</b>

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2012 年度 (2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)	2013 年度 (2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,976	7,603
保 険 料 等 収 入		5,915	7,537
保 険 料		5,876	7,507
再 保 険 収 入		39	30
資 産 運 用 収 益		51	57
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		51	57
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		51	57
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	0
そ の 他 経 常 収 益		9	7
そ の 他 の 経 常 収 益		9	7
経 常 費 用		5,999	9,861
保 険 金 等 支 払 金		575	1,196
保 険 金		286	701
給 付 金		234	423
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		54	71
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,603	3,072
支 払 備 金 繰 入 額		68	110
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,535	2,961
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
事 業 費 用		4,976	4,131
そ の 他 経 常 費 用		1,544	1,461
税 金		250	198
減 価 償 却 費		228	201
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		1,060	1,060
そ の 他 の 経 常 費 用		4	1
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△2,701	—
経 常 損 失 ( △ )		△23	△2,258
特 別 損 失		1	13
減 損 損 失		—	10
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		1	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	2
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△24	△2,272
法 人 税 及 び 住 民 税		3	3
法 人 税 等 調 整 額		98	△81
法 人 税 等 合 計		101	△77
当 期 純 損 失 ( △ )		△126	△2,194

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
科目	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△24	△2,272
減価償却費	228	201
減損損失	—	10
支払備金の増減額(△は減少)	68	110
責任準備金の増減額(△は減少)	1,535	2,961
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1	2
利息及び配当金等収入	△51	△57
支払利息	1	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△12	11
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,785	963
代理店借の増減額(△は減少)	0	0
再保険借の増減額(△は減少)	4	3
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△116	△79
その他	△17	△0
小計	△168	1,859
利息及び配当金等の受取額	137	122
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35</b>	<b>1,976</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△18,323	△15,806
有価証券の売却・償還による収入	18,600	15,120
資産運用活動計	276	△1,686
(営業活動及び資産運用活動計)	240	290
有形固定資産の取得による支出	△60	△45
無形固定資産の取得による支出	△249	△200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33</b>	<b>△1,933</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13	30
リース債務の返済による支出	△18	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5</b>	<b>22</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75	65
現金及び現金同等物期首残高	428	353
現金及び現金同等物当期末残高	353	418

## 8. 株主資本等変動計算書

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,478	10,478	10,478	△4,852	△4,852	16,103	35	35	20	16,159
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	6	6	6			13				13
当期純損失(△)				△126	△126	△126				△126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							24	24	—	24
当期変動額合計	6	6	6	△126	△126	△112	24	24	—	△88
当期末残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990	60	60	20	16,071

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,484	10,484	10,484	△4,978	△4,978	15,990	60	60	20	16,071
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	15	15	15			31				31
当期純損失(△)				△2,194	△2,194	△2,194				△2,194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							28	28	△0	28
当期変動額合計	15	15	15	△2,194	△2,194	△2,163	28	28	△0	△2,135
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827	89	89	19	13,935

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (3) その他有価証券  
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～8年
その他の有形固定資産	5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
  - (2) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。

### (3) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

保険業法第 113 条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の 5 事業年度の間（2009 年 3 月期から 2013 年 3 月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第 113 条繰延資産として計上しております。

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後 10 年（2018 年 3 月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：4 年）

2009 年 3 月期分	242 百万円
2010 年 3 月期分	297 百万円
2011 年 3 月期分	696 百万円
2012 年 3 月期分	1,203 百万円
2013 年 3 月期分	1,800 百万円

## (貸借対照表関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、元本及び予定利息の確保を最優先しております。現時点では、株式、不動産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保しております。ただし、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、①(b)価格変動リスク、②信用リスクとなります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

##### ① 市場リスクの管理

###### (a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方に基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後 6 年しか経過していないことに加え、掛け捨て及び保障性的の商品が中心であるため、

資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。このため、当社は資産と負債のミスマッチ・リスクを受容し、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響が限定的であることをモニタリングしております。

今後は、保険料積立金の増加に応じてALMを考慮した資産運用を行う方針であります。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュー・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証することで、価格変動リスクの管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取締役会等へ報告しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2014年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	418	418	—
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(3) 有価証券	13,390	13,383	△6
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6
その他有価証券	5,798	5,798	—
(4) その他資産 未収金	590	590	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2014年3月末日の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、2014年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

a. 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	2,546	2,556	10
	社債	2,204	2,213	9
	小計	4,750	4,770	20
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	2,741	2,714	△26
	社債	100	100	△0
	小計	2,841	2,814	△26
合計		7,591	7,585	△6

- b. その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。  
(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,349	1,343	5
	社債	3,742	3,724	18
	株式	206	100	105
	小計	5,297	5,168	129
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	社債	500	501	△0
	株式	—	—	—
	小計	500	501	△0
合計		5,798	5,669	128

(4) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

関連会社株式の当事業年度における貸借対照表計上額は、764 百万円であります。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	418	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	2,970	3,100	100	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの	300	5,000	200	—
その他資産 未収金	590	—	—	—
合計	4,279	8,100	300	1,300

3. 関係会社の株式は、764 百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、196 百万円であります。

5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、58 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 1 株当たり純資産額は、329 円 96 銭であります。

(損益計算書関係)

1 株当たり当期純損失金額は、52 円 11 銭であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）	42,085,000	90,000	—	42,175,000
合計	42,085,000	90,000	—	42,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の株式数の増加90,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において2,196,000株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2012 年度	2013 年度
基礎利益	A	244	△2,089
キャピタル収益		—	—
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	—	—
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	—	—
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		—	—
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	—	—
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	—	—
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	244	△2,089
臨時収益		—	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		268	169
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	268	169
	個別貸倒引当金繰入額	—	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△268	△169
経常利益	A+B+C	△23	△2,258

（注） 2012 年度の基礎利益には、保険業法第 113 条繰延額 2,701 百万円を含んでおります。

## 10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2012年度末	2013年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,790	12,173
資本金等	10,710	9,606
価格変動準備金	3	6
危険準備金	997	1,167
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	78	115
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	1,278
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	1,040	1,266
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 $R_1$	887	1,020
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	102	139
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	175	381
経営管理リスク相当額 $R_4$	34	46
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,266.0%	1,922.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

### 13. 2013 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

2013 年 9 月 13 日に、韓国の手前生命保険会社である教保生命保険株式会社（本社：大韓民国ソウル市、会長：シン・チャンジェ）との間で、韓国においてインターネットを主な販売チャンネルとする生命保険会社を設立することに関する合弁契約書を締結し、2013 年 9 月 27 日に合弁会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社を設立しました。また、同社は韓国金融委員会から生命保険業の免許を取得し、2013 年 12 月 2 日に開業しました。

当社は、教保ライフプラネット生命保険株式会社を関連会社としております。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2014年3月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般

- ・ 特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券 (CDO)

- ・ 債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- ・ その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

- ・ 商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- ・ レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- ・ 上記 (1) ~ (5) 以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン (米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン) とサブプライム・ローンの間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities / 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities / 住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券